実施日	視察先	視 察 項 目	備考
4月23日	徳島県	ゼロ・ウェイストについて	
	勝浦郡		
	上勝町		
4月24日	香川県	地域コミュニティについて	
	高松市		
4月25日	愛媛県	松山市パスポートセンターについて	
	松山市		

担索出	TA D	那木
視察先	項 目	調査内容
上勝町	ゼロ・ウェ	上勝町で取り組むゼロ・ウェイストと
	イストにつ	は、社会の無駄や浪費を減らし、ごみの発
	いて	生自体を減らしていこうという考え方で、
		3 R と呼ばれるリディース, リユース, リ
		サイクルについてのさまざまな取り組みを
		 実践している。上勝町は,2003年に日本で
		初めてゼロ・ウェイスト宣言を行ったこと
		で有名である。
		上勝町ではごみの収集車は走っておら
		ず,町民は町に1カ所あるごみステーショ
		ンに自分たちでごみを持ち込んでいる。ま
		た、町が独自にリサイクルできる業者を探
		し、町民が分別しやすいようにした結果、
		現在ではごみを 45 種類に分別している。ご
		みは,それぞれリサイクルすることでどれ
		 くらいの経費がかかるのか,逆に収入が得
		られるのかを, 町民にもわかりやすいよう
		に表示をしていた。
		リユースの取り組みとして、ごみステー
		ション内に拠点施設「くるくるショップ」
		を設けている。まだ使えるけれども不要に
		なったものを町民が持ち込み、誰でも自由

に持ち帰ることができるというもので、毎 年,80から90パーセント程度のものがリ ユースされている。

ほかには、ごみステーションの近くにリ メイクショップ「くるくる工房」を設けて おり、町内で不要になった衣類や布類、こ いのぼりを使って町内外の作家の方が商品 をつくり販売をしている。今では世界各国 からの講演や視察に対応しており、こうし たさまざまな取り組みが評価され、平成28 年には循環型社会形成推進功労者環境大臣 表彰を団体として受賞している。

高松市

地域コミュ いて

高松市は、「地域コミュニティの再生」が ニティにつ |市長の4つの重要施策の中の1つになって おり、少子高齢化社会の到来により、人口 が減少し、自治会加入率が下がり続けてい る現状を鑑み、地域の住人が考え、地域の 問題を自分たちで解決するコミュニティを つくるため、さまざまな取り組みを行って いる。

> 高松市では、地域コミュニティ協議会を 小学校区と同様の全 44 市域で構築してい る。平成22年に自治基本条例を施行し、そ の地域に住む人や団体などを構成員とし、 一つの地域に一つ限りの地域コミュニティ 協議会を組織することで、市が支援を行う ことを位置づけている。

> 地域コミュニティ協議会はさまざまな部 会に分かれており、部会の中に各種団体の 方が構成員となることで、それぞれの専門 分野のことについて検討している。地域コ ミュニティ協議会の役割は、地域特有の課

題を発見・認識し、解決すること、そして地域の価値を創造することにある。こうした取り組みを通じて、地域の再生に不可欠な組織として、認識されるものと考えられている。

しかし,地域コミュニティ協議会にもさまざまな課題が山積している。人材や活動資金・財源の不足,組織強化や活動拠点の充実はもちろん,住民に地域の代表であることを認知してもらうことや公益団体としてのルールづくりなど,解決しにくい課題も多い。

現状の課題を解決するため高松市ではさまざまな地域コミュニティ支援策を実施している。内訳は大きく人,もの,金,情報の4つに分類されています。

特徴的なものとしては、市が採用2年目の職員を1年間派遣する地域コミュニティ研修や、市の課長・次長級の職員を協働推進員として辞令を交付し、地域と行政の風通しをよくしようとする試みを実施している。

また、各種補助金についても、使い勝手が悪いものについては要件の見直しを行い、事業の自立性、持続性を条件とした加算措置を設けるなど、課題解決に向けて中長期展望のある事業を支援するような取り組みを行っている。

松山市 松山市パス ポートセン ターについ

7

松山市において、パスポートセンターの 施設及び業務の概要等について調査を行っ た。

松山市は、市民窓口サービスのさらなる

向上を目指して、愛媛県から権限移譲を受け、平成22年8月23日に松山市パスポートセンターを開設した。権限移譲に当たって、愛媛県から旅券事務市町権限移譲交付金が交付されている。

パスポートセンターの人員は12名で、その内訳は所長が1名,正規職員が3名名の内訳は所長が1名の時職員が5名であるタの職員が5名であるタの職員は、市民サービス付等でで運用されて、変付、審査、交付等の事でで運用され、臨日での業務に関職員と同様の業務に携わって、10分割をである。では、12名の時間に参加して、業務の専門知識をでいる。

開設時には愛媛県の職員1名を3年間併任するとともに、愛媛県パスポートセンターの事務従事経験者を嘱託職員として採用

し,翌年度まで雇用した。

パスポートの申請件数は、年 11,000 件を超えている。原則、松山市の住民登録をしている者が申請受付の対象になるが、例外として、学生、単身赴任者は居所地として申請を受け付けている。

パスポートセンターの運営に当たっては、窓口に仕切り板を設置して個人情報の保護を徹底し、収入証紙及び収入印紙を職員1名と警備員2名で運搬し、センター内の金庫で保管することにより公金の適切な取り扱いに注意しているとのことであった。